

特別調査②

「東日本大震災」及び「長野県中部を震源とする地震」及び 事業継続計画（BCP）に関する企業状況調査

調査趣旨

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染被害の問題、さらには、6月30日に発生した長野県中部を震源とする地震により、各方面に様々な影響が出ている。

そこで、東日本大震災発生から半年、長野県中部を震源とする地震から3ヶ月が経過したことから、松本地域経済に与えた影響及び復旧の状況について、現在の景況感を調査することにより把握し、今後の施策または支援の基礎資料として活用するため特別調査を実施した。

また、東日本大震災では、事業継続が困難となる被害を受けた企業が多数発生し、製造業のサプライチェーンも分断されたことから、震災後に自然災害などの緊急時における「事業継続計画（BCP）」の必要性がクローズアップされている。松本地域においても6月に発生した地震により多数の企業が被害を受けたことから、松本地域の企業が「事業継続計画（BCP）」にどのような認識・関心を持っているか併せて調査した。

調査結果の概要

(1) 東日本大震災から約半年、長野県中部を震源とする地震から3カ月が経ち、発生直後ゼロとした場合、4段階評価（25%）でプラス、マイナスで業績の状況を聞いた。調査結果からは震災後と調査時点で「同水準」とする回答が最も多く、東日本大震災及び長野県中部を震源とする地震の直接的な影響を受けた企業は、調査範囲内においては比較的少ないか、一定の回復をした結果となった。

業績が上昇した要因としては、サプライチェーンの回復、震災・地震にかかる復興需要や、「おひさま効果」による観光需要増などがあげられる。悪化した原因としては、震災による自粛ムードによる消費減退、景気の低迷などがあげられる。

(2) 企業が災害等の緊急事態に備え、行動指針を取りまとめた事業継続計画（BCP）（※1）の認知度については「知らない」が55.2%と半数以上が回答しているが、リスクに対する事前準備の必要性については「必要あり」と回答した企業が71.1%となり、今回の震災等を受け意識が高まりつつあることがうかがえた。

事業継続計画（BCP）とは

企業が自然災害、大火災、インフルエンザ等の感染症といった緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

調査期間：平成23年10月1日～平成23年10月31日

調査方法：景気動向調査対象企業200社（建設業25社、製造業30社、卸売業22社、小売業43社、飲食業23社、サービス業57社）に対するアンケート

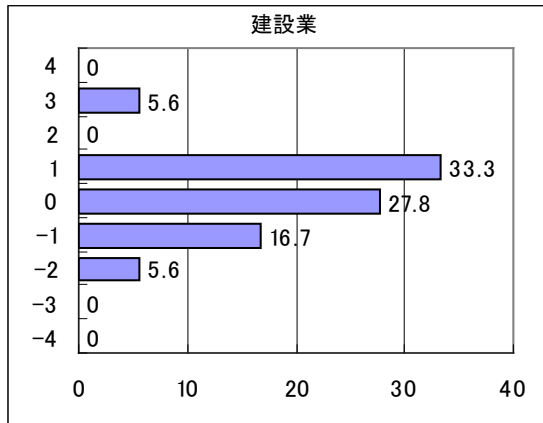
回収状況：建設業18社、製造業19社、卸売業12社、小売業17社、飲食業9社、サービス業30社 計105社

松本市・松本商工会議所

[問1] 東日本大震災から約半年が経ちましたが、貴社の業績について、発生前と比べた現在の状況をお聞かせ下さい。

震災発生直後を0として、半年後の状況を良い(+1~+4)・悪い(-1~-4)、それぞれ4段階で評価

建設業



建設業全体では、プラス度合いの合計が38.9%、マイナス度合いの合計が22.3%となり、震災直後からは回復傾向がうかがえる。

全体では、変化なしと+1上昇で61.1%を占め、やや上向いているが大きな変化はないと考えられる。

要因としては、震災直後に心配された材料・資材の調達混乱が、通常に戻ってきたことがその要因と推察される。

「上昇」とした判断材料

- ・材料の納品等が通常に戻ってきた、資材の調達等が順調になってきたなどサプライチェーンの回復（総合建設・建築工事）
- ・震災直後はマイナスだったが、その後は少しではあるが仕事量が増えてきた（総合建設）
- ・受注工事が増えた。また予定通り進むようになった（鉄工）

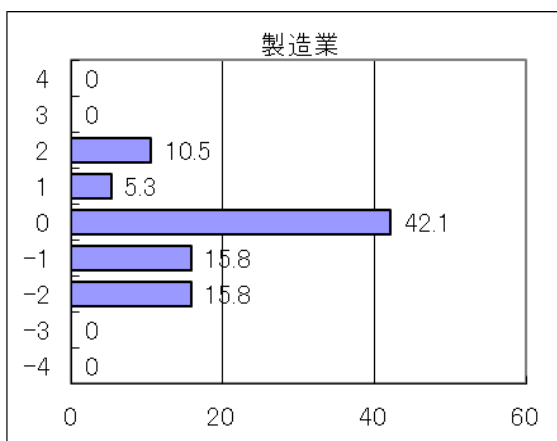
「悪化」とした判断材料

- ・受注量の減少、品不足と単価の上昇（建築工事・造園）
- ・客先の発注控え（電気工事）

「同水準」とした判断材料

- ・今のところ変化はないが、復旧が進み変化が見られるかもしれない。（建設工事）

製造業



製造業全体では、プラス度合いの合計が15.8%、マイナス度合いの合計が31.6%となり、変化なしが42.1%と最も多く、やや悪化している傾向にある。

震災直後はサプライチェーンの混乱により影響があったが、比較的早い時期に大手企業を中心に回復し、震災関連では回復基調がうかがえるが、世界的な景気の悪化、著しい円高の影響など、今後の業績が懸念される。

「上昇」とした判断材料

- ・震災発生直後は部材の供給が滞った影響（4月～7月）が大きく、逆に8月～12月迄は前4ヶ月の落ち込み分の生産が増えた。（電子部品）
- ・震災発生直後の混乱から正常稼動に戻った。（金属加工）
- ・現段階では除々であるが良くなってきている。（材料が調達できるようになった）（印刷）

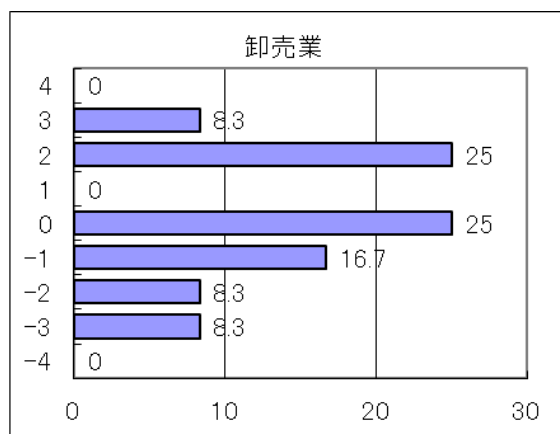
「悪化」とした判断材料

- ・売上の減少と競争激化による受注価格の低減。（印刷）
- ・受注減少（菓子）
- ・農機具について一部調達品の納期遅れがあったが、生産におおきな影響はなかった。しかし、風評被害により農家の意欲が減退し売上は伸びなかった。（農業機械）
- ・震災の影響はなかったが、その他要因により低調（精密板金）

「同水準」とした判断材料

- ・震災と業績には因果関係はなかった。（厨房器具）
- ・親企業が多数あり、減産・増産±してあまり変動がなかった。（金属塗装）
- ・設備等に被害がなかったため、発生前と変わらず営業できた。（食品・飲料）
- ・電機部品の入りが悪く前々に手配が必要であった。（産業機械）

卸 売 業



卸売業全体では、プラス度合いの合計、マイナス度合いの合計とも 33.3% となり、良い・悪いがほぼ均衡した。

回復の要因としてはやはり、調達・物流の回復があげられ、一方、マイナスの要因については物流・調達の混乱、消費者の自粛モード、購買意欲減退が上げられ、仕入れ先・品目等の違いで明暗が分かれたことが考えられる。

「上昇」とした判断材料

- ・発生直後、商品が入荷しないため減収となったが正常回復。（管工機材）
- ・仕入先が中部、関西にあり、品物を間に合わせる事ができた。（機械工具）
- ・製品供給の安定化（木材・建材）

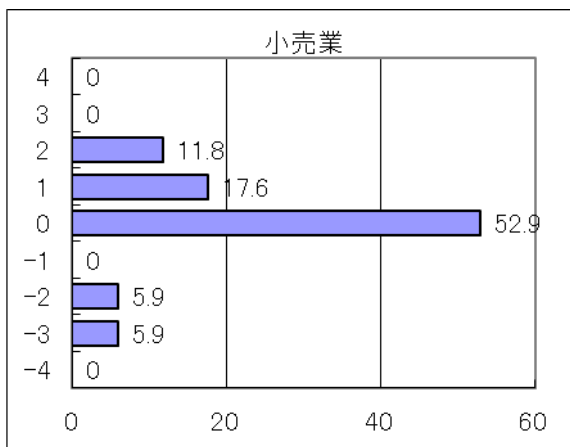
「悪化」とした判断材料

- ・被災メーカー商品の欠品、物流の一時混乱。（食品総合）
- ・東北方向に工場のあるメーカーの製品の入荷が遅れた。（包装資材）
- ・震災による自粛ムードから消費者の購買意欲が減退した、又、給食への納品も産地が限られ数量と価格の伸びが悪かった。（青果）

「同水準」とした判断材料

- ・震災による復旧・復興の需要は高まっているものの、円高に伴い海外需要が低下している事から総合的に判断すると需要の増減に大きな変化はない。（金属製品）

小 売 業



小売業全体では、プラス度合いの合計が29.4%、マイナス度合いの合計が11.8%となり、変化なしが52.9%と最も多かった。

全体としては、震災による消費マインドの低下の影響が考えられるが、震災による大きな変動はなかったと推察され、観光などの他の要因が結果に影響を与えたと考えられる。

「上昇」とした判断材料

- ・例年以上に観光の入り込みがある。(陶磁器)
- ・震災の影響はないと考えている。(パン)
- ・日々の売上、客数の数値は上昇している。(ショッピングセンター・手芸材料)

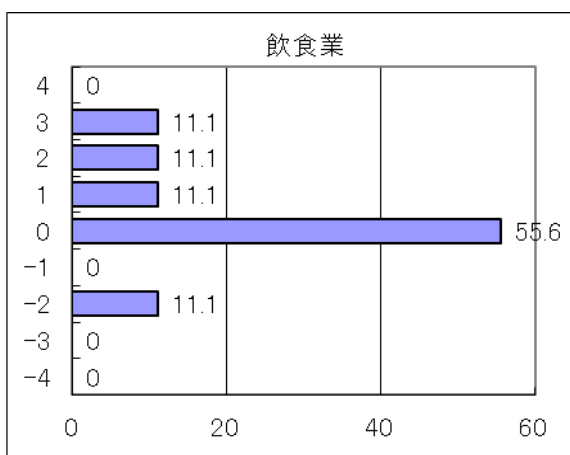
「悪化」とした判断材料

- ・災害時は物が不足し当店にも注文が入ったが、現在は行き渡り、マイナスとなってきた。(パン)
- ・震災後、個人預金が伸びているとのことで、その分、個人消費が減少していると思われる。(書籍)
- ・震災後、消費の落ち込みが感じられる。(味噌・しょうゆ)
- ・原発事故の影響から、オール電化が少し考えられるようになった。(石油)

「同水準」とした判断材料

- ・売り上げに特段の変化はない。(文具)
- ・震災特需があった。(わずかだが…) (ギフト商品)
- ・5. 6. 7月が、とてもきびしかったので、やっと例年に戻った感。又、DMなど顧客に対する発信、店頭での接客をもう一度見直し、10月はもっとのびたいと思う。よい傾向と思う。(薬局)

飲 食 業



飲食業全体では、プラス度合いの合計が33.3%、マイナス度合いの合計が11.1%となり、変化なしが55.6%で全体としては上向きの結果となった。

プラスの要因としては、震災直後は観光客の減少など影響が大きかったが、おひさま効果により観光が回復し、観光客が増えたことが考えられる。

一方、マイナスの要因では景気の悪化と、自粛による外出控え、材料の値上がりなどが原因として考えられる。

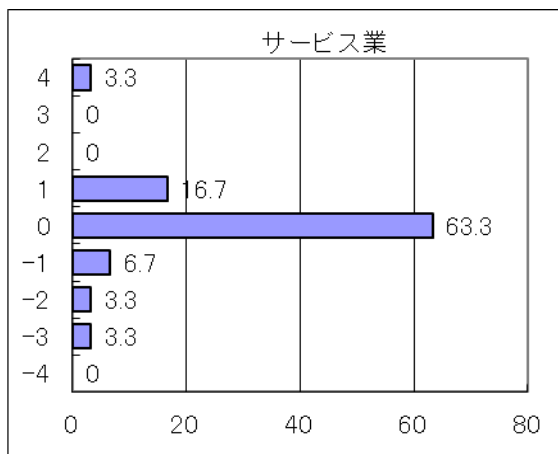
「上昇」とした判断材料

- ・消費者の自粛ムードからの反動。テレビドラマなどにより、業態によっては良くなっている模様（寿司）
- ・3月、4月は悪かった。5月は連休もあり人出も戻ったが、6月7月は悪く、8月以後は戻ってきた（カレー）
- ・前年に比べ観光客の増加があると思う。（料理）

「悪化」とした判断材料

- ・千葉県から岩手県に至る、太平洋沿岸の特に魚の宝庫三陸海岸の魚が風評等いろいろの原因で漁が減っている為、北海道ものが値上がりしている。（寿司）
- ・客数、売り上げが減少している（ラーメンなど）

サービス業



サービス業全体では、プラス度合いの合計が20.0%、マイナス度合いの合計が13.3%となり、変化なしが63.3%と半数以上を占めた。

プラスの要因としては、観光の回復（おひさま効果）、マイナスの要因としては景気の低迷・自粛の影響などが考えられる。

全体としては、観光が早めに回復したこともあるが、この分野では震災直後を除けば、直接的な影響を受けたケースは少ないと考えられる。

「上昇」とした判断材料

- ・10月に入り、やっと外国人旅行者が増えてきたので、来年4月以降に期待したい。（本当は震災よりも原発の影響）（温泉旅館）
- ・市内への観光客数の推移が上昇傾向（温泉旅館）
- ・海外からの観光客が復活した（ホテル）

「悪化」とした判断材料

- ・観光等の外出を控える自粛ムードが幾分残っている。（タクシー）
- ・福島にある事業所が原発事故で操業ができなくなった。（機械設計）
- ・物の大切さがわかり、使い捨ての時代が終わった様な気がする。（自動車整備）
- ・地震による景気の悪化（理容）
- ・消費者の自粛ムードが続いた（写真撮影）

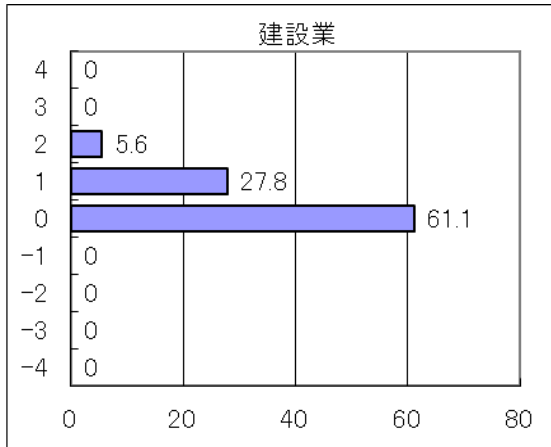
「同水準」とした判断材料

- ・3月～5月期（1/4期）売上前年対比95%、6月～8月（2/4期）売上前年対比100%という状況（クリーニング・リネン）
- ・発生から4ヶ月程悪化した。2ヶ月程で発生時の水準に戻った。（倉庫）
- ・直接反映される業界ではないと思う。（理容）
- ・景気悪化以上の特別な変動はなかった。（土木設計）

【問2】 長野県中部を震源とする地震から3ヶ月が経ちましたが、貴社の業績について、発生直後と比べた現在の状況をお聞かせ下さい。

地震発生直後を0として、半年後の状況を良い(+1~+4)・悪い(-1~-4)、それぞれ4段階で評価

建設業



建設業全体では、プラス度合いの合計が 33.4%、変化なしが 61.1%、マイナスの回答は無かった。

プラスの要因としては、地震に伴う補修工事の増等が上げられている。

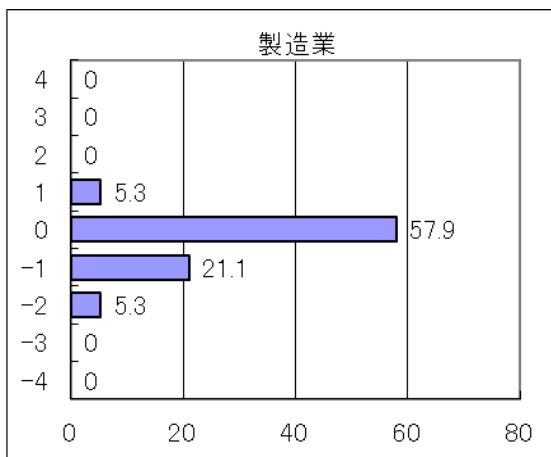
「上昇」とした判断材料

- ・地震に伴う工事、瓦・外壁などの補修工事が増加した（建築工事・総合建設）
- ・外構の損壊・撤去の後、フェンス等にやり直す工事が少し増えた。（土木工事）

「同水準」とした判断材料

- ・ほとんど変化はなかった。（鉄工）
- ・業種により影響が出ている。（建設工事）
- ・営業努力により、受注量を確保している。（電気工事）

製造業



製造業全体では、プラス度合いの合計が 5.3%、変化なしが 57.9%、マイナス度合いの合計が 26.4% となり、全体としては下向きの傾向である。

地震が松本市南部の工場・生産設備に被害を与えており、一部その影響を受けた結果となった。また、地震に関係なく景気が下向き傾向にある影響がうかがえる。

「上昇」とした判断材料

- ・なし

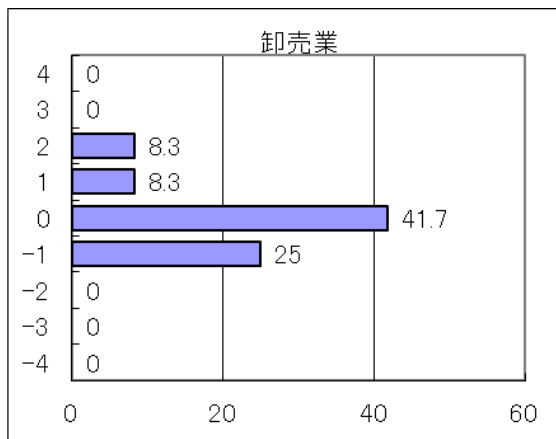
「悪化」とした判断材料

- ・売上減、競争激化による受注価格の低減。（印刷・菓子）
- ・受注先の企業が生産ストップし、その分が多少マイナスとなった。（金属塗装）
- ・地震の影響は無かったが、その他の要因により悪化（精密板金）
- ・災害が早く復旧しないと、とてもきびしい。（製版）

「同水準」とした判断材料

- ・地震と業績には因果関係は無かった。（厨房器具）
- ・地震による機械の故障が回復したので元に戻った。（印刷）
- ・印刷業界の地震の影響が軽微であったので影響はないものとする。（製本）
- ・設備等大きな被害なく、影響なし。（金属加工・産業機械・農業機械・食品・飲料）

卸 売 業



卸売業全体では、プラス度合いの合計が 16.6%、マイナス度合いの合計が 25.0%となり、変化なしが 41.7%と最も多かった。

一部回答で地震の建物被害による悪化があったが、卸売業では地震による業績への影響は少なかったと推察される。

「上昇」とした判断材料

- ・仕様打合せをして納期が2~3ヶ月かかるものが有り、すぐには困らない。（機械工具）

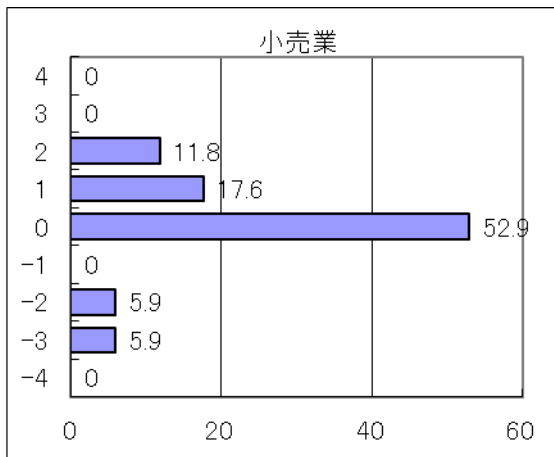
「悪化」とした判断材料

- ・地震による損壊部の補修と今後の地震対策に伴う投資から、予想外の支出が必要になった。（金属製品）
- ・生活防御の心理が、働いており、生活が地味になっている。（包装資材）

「同水準」とした判断材料

- ・水廻り関係に影響があれば増収と考えられるが、幸いにして水廻りの事故はゼロに等しかった。（管工機材）
- ・大きな影響はなかった。（機械工具・木材・建材・自転車）

小 売 業



小売業全体では、プラス度合いの合計が 19.4%、マイナス度合いの合計が 11.8%となり、変化なしが 52.9%と最も多かった。

小売業については、松本市南部の被害の大きかった地域以外を除けば、地震による直接的な影響は少なかったと推察される。

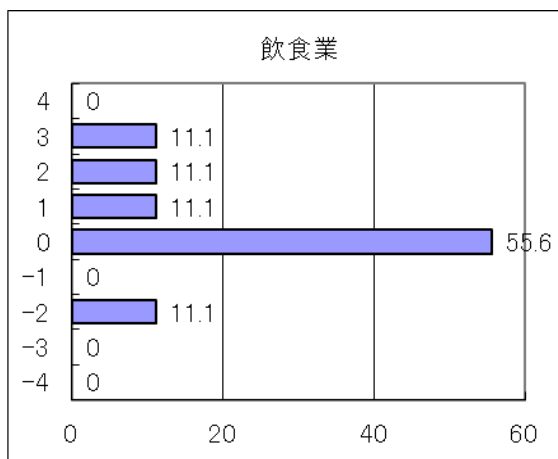
「上昇」とした判断材料

- ・地道な営業努力の結果だと思う。(パン)
- ・地震による地元の消費への影響はみられなかった。(陶磁器)

「同水準」とした判断材料

- ・松本地震については、売上にそれほど影響は無かったと思う。(文具・薬局)

飲 食 業



飲食業全体では、プラス度合いの合計が 33.3%、マイナス度合いの合計が 11.1%となり、変化なしが 55.6%と最も多かった。

業績について、松本の地震を原因とする回答はなく、影響は少なかったものと推測される。

「上昇」とした判断材料

- ・特に、地震は関係していない。

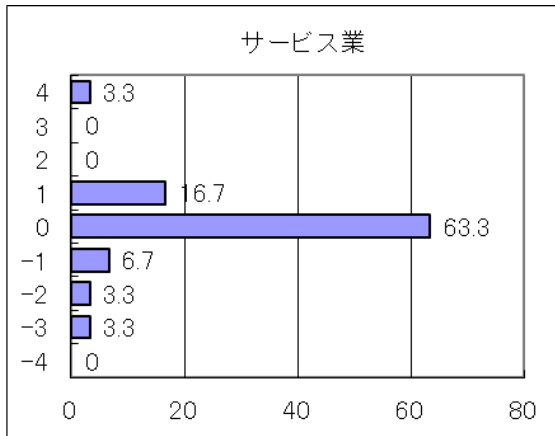
「悪化」とした判断材料

- ・客の減少(地震とは関係なし)

「同水準」とした判断材料

- ・この地震の影響はほとんどないように思う。直接的な影響は無かった。(料理・寿司)

サービス業



サービス業全体では、プラス度合いの合計が20.0%、マイナス度合いの合計が13.3%となり、変化なしが63.3%と最も多かった。

プラス要因では、耐震設計などの地震関連業務があった。マイナス材料では、地震に対する不安から節約・儉約ムードになっているという意見、建物補修のための職人不足などの意見があった。

「上昇」とした判断材料

- ・地震の影響では、思ったほど客数が減らなかった。（温泉旅館）
- ・住宅の耐震診断と補強設計が多い・住宅の耐震診断業務や耐震補強設計業務が発生した（建築設計）

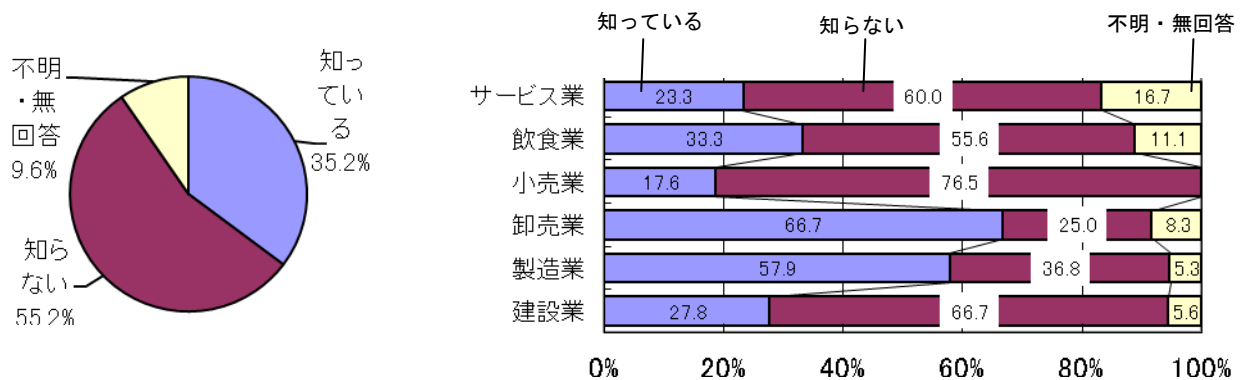
「悪化」とした判断材料

- ・企業のみならず、一般消費者までが気持的に冷えてしまっている。松本南部の方は修理費がかさみ、東日本の支援の為に金を使う所まで回っていないようだ。（ビル・住宅総合メンテナンス）
- ・地震に対する不安からか生活全般において、節約、儉約ムードになっている。（写真撮影）
- ・被災した管理アパート等の修繕が職人不足で遅れていて、影響が大きい。（不動産代理・仲介）

「同水準」とした判断材料

- ・特に変化は無し。建築・石材店は大忙しの様である。（情報関連サービス）
- ・松本市内の一部のみで大きな影響はなかった。（ペットサービス）
- ・影響はあまりなかった。（機械設計・タクシー・理美容）
- ・以前が（もともと）悪かったため。（表具）
- ・地震発生から1週間程で、復旧した例が多かった。（倉庫）

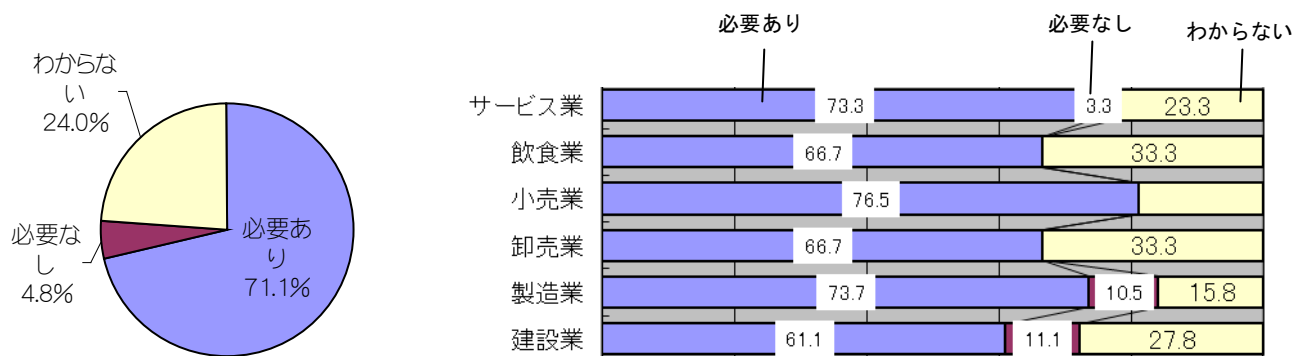
[問3] 最近では、自然災害の他に緊急事態を事前に想定し、行動指針を策定する「事業継続計画（BCP）」が注目されています。貴社ではこうした行動指針があることをご存知でしたか？



事業継続計画（BCP）の認知度について全業種では「知っている」35.2%、「知らない」55.2%、不明・無回答9.6%となった。

業種別では「知っている」は卸売業で66.7%が最も多く、次いで製造業で57.9%と二業種で5割を超える認知度であったが、それ以外の業種は飲食業33.3%、建設業27.8%、サービス業23.3%、小売業17.6%となった。逆に「知らない」は小売業で76.5%が最も多く、建設業66.7%、サービス業60.0%、飲食業55.6%、製造業36.8%、卸売業25.0%となった。

[問4] 貴社では自然災害を含め、事業継続を妨げるリスクに対する事前準備の必要性について、どのようにお考えですか？



事業継続を妨げるリスクに対する事前準備の必要性について「必要あり」71.1%、「必要なし」4.8%「わからない」24.0%となった。

業種別では小売業76.5%が最も多く、次いで製造業73.7%、サービス業73.3%、卸売業66.7%、飲食業66.7%、建設業61.1%となった。

東日本大震災、長野県中部を震源とする地震が相次いで発生したことから、災害に対する備えへの関心がいずれの業種においても高まっていることが確認された。

[問5] その他、行政・関係機関等へのご要望等があれば、ご自由にご記入下さい。

地震・災害関連

- ・耐震診断料の補助と公共施設の安全性の見直しが必要。(情報関連サービス)
- ・耐震診断に係る費用について、広く、厚く、補助してもらいたい。(倉庫)
- ・災害時、事故の情報だけでなく、観光地として安心の情報発信をするべきだと思う。(温泉旅館)
- ・東北地(福島・茨城)産の野菜に関して、安全確認がとれれば、給食への使用を柔軟に考えて欲しい。(青果)
- ・災害時復興の手引書が必要。(機械設計)
- ・災害発生時の緊急情報について、短時間で確実に伝わる様なシステムの構築を考えて欲しい。(鉄工)
- ・震災等がおきた場合、被災状況の確認(被災が大きい地域・交通機関・道路の状況等)や、伝言掲示板など、インターネットや携帯を通して松本市の被災状況が確認できればいいと思います。(建築工事)
- ・自然災害よりも全域がマヒしかねない強毒性の新型インフルエンザが心配。(陶磁器)
- ・被災物件、修繕費用と地震による売上低下を補填するための、返済猶予期間のある低利の融資があれば助かる。
(書籍)
- ・通信の確保をお願いしたい。(石油製品販売)

事業継続計画(BCP)関連

- ・BCPに関する研修会の開催を希望します。(自転車)
- ・事前準備に対する資料を提供して欲しい。(人形)
- ・BCPの構築支援(厨房器具)
- ・事業継続に対するリスクを想定し、基本的な行動指針策定してある。このことにおける、講習、研修会なる機会をつくってほしい。(農業機械)